

株主の皆様へ

# 中間事業報告書

平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで



## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第48期上半期（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の事業の概況をご報告させていただきますのでご高覧のほど宜しくお願い申し上げます。

## 事業環境

当上半期の日本経済は、依然として厳しい経済情勢のなか個人消費が低迷し、設備投資は下げ止まりの傾向が見られたものの、景気は低迷が続いております。また世界経済は、アジアでは景気に緩やかな回復が見られるものの、米国経済は先行き不透明なものとなっております。プラント市場におきましても、国内外共に依然として熾烈な競争が続き、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成12年1月に策定した3か年の再建計画の最終年度として事業構造改革を着実に実施して参りました。また経営の効率化を図るため、本年7月より執行役員制度を導入いたしました。

「EPCソリューション型ビジネス」においては、海外事業本部と国内事業本部の二事業本部編成のもと、海外では海外拠点をネットワークで結んだ水平分業体制（トランスナショナル体制）による競争力強化を図り、国内では、プラント・産業システム・エネルギーソリューションの三事業の統合によるシナジー効果の発揮と、情報技術（IT）を駆使した提案型ビジネスの強化、ハード案件からソフト案件まで幅広い営業展開を図って参りました。

「eソリューション型ビジネス」としては、企業活動全般にわたって情報技術（IT）を駆使し、システム全体の効率化と最適化を提供するサブライ・チェーン・マネジメントやエンジニアリング統合システムに関連した新しい事業分野の拡大に向けて機動的な体制を確立し、収益力の強化を図りました。

## 受注状況と業績

このような事業構造の改革と顧客対応力の強化を図った結果、当社の実績が顧客から高く評価された、サウジアラビア向けのエチレンオキサイド（EO）・エチレングリコール（EG）プラントや、BASF社とSINOPEC社の中国合弁会社向けのアクリル酸プラント等を成約するにいたりました。その結果、当社の当上半期の受注高は、国内75億円、海外1,017億円、合計1,092億円となりました。

一方、当上半期の業績につきましては、売上高は720億円、営業利益は8億円を計上できましたものの、円高の進行と中南米をはじめとするプロジェクト遂行地の現地通貨の下落による為替差損の計上を余儀なくされ、経常損失は8億円、中間純損失13億円を

計上いたしました。

また、当社企業グループと致しましては、情報技術（IT）ビジネス分野で東洋ビジネスエンジニアリング㈱が着実に業容を拡大しておりますが、現下の景気の低迷による影響を免れることはできず、連結ベースでは、売上高は834億円、経常損失は1億円、中間純損失15億円となりました。

こうした厳しい状況下、中間配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、引き続き見送りとさせていただきますことを深くお詫び申し上げます。

## 下半期の課題

下半期につきましては、日本経済は不良債権問題などの影響で不透明な状況が続くものと思われ、世界経済も米国経済の減速懸念など先行き予断を許さない状況が続くものと思われまます。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、当社としましては一層の企業体質の強化を図って参ります。

「EPCソリューション型ビジネス」分野では、地域や顧客に密着した営業展開にあわせた海外拠点との一層の水平分業体制の強化、他社とのアライアンスなど協調による受注力の強化を図って参ります。クリーンエネルギー分野として、液化天然ガス（LNG）分野を含むガス処理分野や、天然ガスから生成したガス・ツー・リキッド（GTL）やジメチルエーテル（DME）等の次世代エネルギー関連のプロジェクトに積極的に取り組んで参ります。また、自社所有の新尿素プロセスやエチレン関連の改良技術等の新技術の適用を通じて、商品の差別化と競争力の強化に努力して参ります。昨年共同出資した㈱エンバイロメンタルエンジニアリングなどを通じ、環境分野でのビジネスの展開を図って参ります。

「eソリューション型ビジネス」分野においては、当社のプラントビジネスで培った技術力、プロジェクトマネジメント能力を情報技術（IT）と結合させ、世界規模での企業活動の効率化・最適化を提供する「グローバル・サプライ・チェーン・マネジメント」を始めとして、証券・金融関連など幅広い領域での事業の構築を図ると共に、東洋ビジネスエンジニアリング㈱との連携によるグループ全体としての事業の拡大を図って参ります。

以上のような方針の下、当社は、収益力の向上に邁進すると共にその安定的な確保に向けた取組みを一層加速して参ります。一方でキャッシュ・フローを重視した経営を行うことにより更に財務体質の強化を図って一層の経営安定化を目指して参る所存であります。併せて、新しい時代に即応した成果主義を盛り込んだ人事制度改革も進めて参ります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長



高瀬 健吉

## TOPICS トピックス

### ドイツ・中国合併の総合石油化学コンビナート向け 大型EPCプラント2件を同時受注

当社は、ドイツBASF社（世界最大級の総合化学グループ）と、SINOPEC社（中国最大の総合石油化学会社）が折半で出資した合弁会社、BASF-YPC社が中国江蘇省・南京で計画を進めている総合石油化学コンビナート向け、アクリル酸（年産16万トン）およびアクリル酸エステル（年産21.5万トン）と、オキシアルコール（年産25万トン）の2つのプラントを同時受注しました。当社の役務範囲は、詳細設計、機器資材の調達および工事までの一括請負であり、両プラントの完成予定は2004年第4四半期を予定しております。

今回受注に至った背景は、中国における約30年間にわたるSINOPEC社向けプロジェクトの実績や、マレーシアでのBASF社向けプロジェクトの成功、ならびにその優れた技術やノウハウと信頼性の高いプロジェクト遂行能力などが評価されたことによるものです。

今回の受注を契機に、当社はBASF社をはじめとする欧米企業の中国への石化投資計画に対して、積極的に参画して参ります。



### 当社グループがネットバンク向け、 送金サービスシステムを構築

当社と当社子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社は、金融分野で実績のある米国ベンチャー企業、ファイテック・ラボラトリーズ社との提携により、少額決済専門ネット銀行であるイーバンク銀行(株)殿向けに、金融取引向けシステム・インフラ「xTrade」\*を利用した「メール送金システム」の開発・構築を実施、平成14年7月に本システムの運用を開始しました。

このシステムの特徴は、イーバンク銀行と取引のある口座保有者同士が相手先の支店番号や口座番号がわからなくてもメールアドレス先を指定すれば送金することが可能となることです。年内には、パソコン利用者のみならず、携帯電話利用者やイーバンク銀行に口座を持たない相手への送金へと機能が拡大されていく予定です。

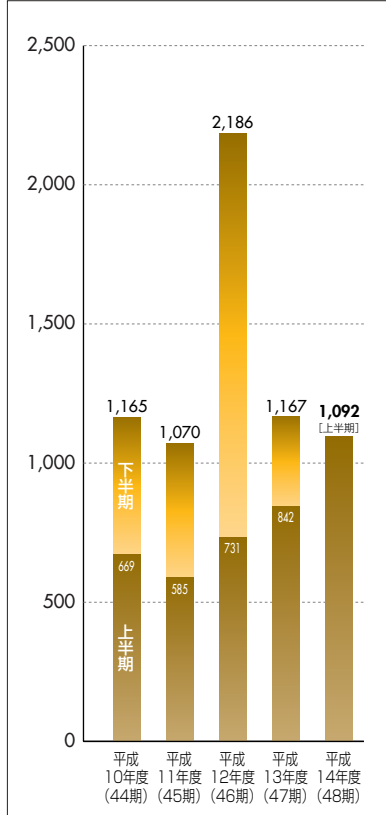
当社グループは、eソリューション事業の一環として、このファイテック・ラボラトリーズ社との提携の他、英国のウィルコ・インターナショナル社やインド最大のソフトウェア会社タタ・コンサルティング・サービス社との提携をベースに、証券の決済システム分野や銀行の基幹システム分野など、金融分野におけるビジネス展開を加速させて参ります。

\*「xTrade」は、Fitech Labs. 社が開発したコンポーネント（ソフトウェア部品）の組合せによってシステムを構築しているオブジェクト指向型システム・インフラであり、同社の独自技術によりシステム拡張性と運用上の安定性を保持しつつ大量のデータ処理を可能にしています。また、このシステムの利用により、システム開発・導入期間を従来より短縮することが可能となります。

## 業績および財産の状況の推移 (単独)

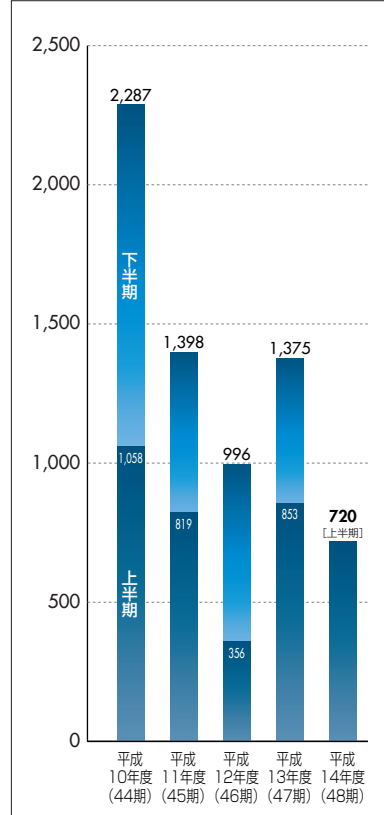
## 新規受注高

(単位:億円)



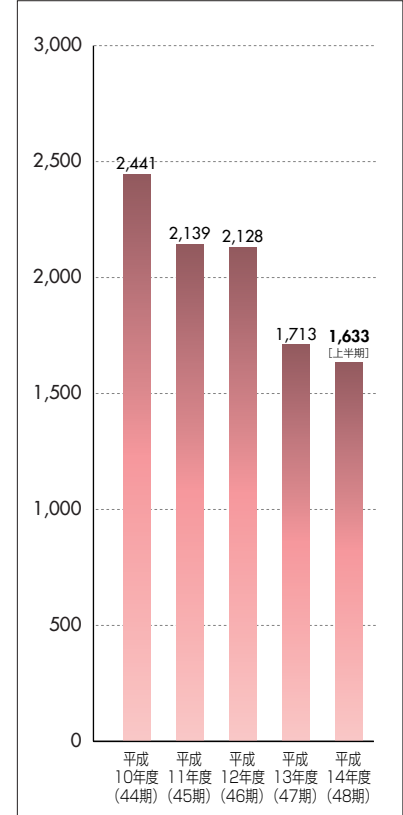
## 売上高

(単位:億円)



## 総資産 (各期末日現在)

(単位:億円)



# 財務諸表(単独)

## 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	資産の部		
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産			
現金預金	53,382	28,302	35,413
受取手形	692	505	342
完成工事未収入金	50,788	50,572	48,035
有価証券	0	500	500
未成工事支出金	24,164	26,240	30,989
その他流動資産	12,861	11,599	11,828
貸倒引当金	△635	△670	△2,665
流動資産合計	141,253	117,050	124,443
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	7,599	7,196	7,401
土地	13,494	13,494	13,494
その他有形固定資産	406	333	362
無形固定資産	921	364	394
投資等	22,431	29,212	29,839
貸倒引当金	△3,768	△4,257	△4,544
固定資産合計	41,084	46,345	46,949
資産合計	182,338	163,395	171,392

科目	負債の部		
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
流動負債			
支払手形	1,049	689	848
工事未払金	24,330	28,428	21,515
短期借入金	51,953	40,575	41,322
未成工事受入金	28,564	21,741	31,408
預り金	5,126	3,219	2,653
引当金	1,386	635	581
その他流動負債	1,493	1,420	1,435
流動負債合計	113,904	96,711	99,765
固定負債			
長期借入金	26,963	25,629	29,419
退職給付引当金	780	1,219	584
役員退任慰労引当金	414	225	456
事業整理損失引当金	95	-	27
その他固定負債	1	13	3
固定負債合計	28,254	27,087	30,491
負債合計	142,159	123,798	130,257
	資本の部		
資本金	13,017	-	13,017
資本準備金	15,592	-	15,592
利益準備金	1,771	-	1,771
その他の剰余金			
任意積立金	11,710	-	11,710
中間(当期)未処理損失	366	-	672
その他の剰余金合計	11,343	-	11,037
その他有価証券評価差額金	△1,546	-	△281
自己株式	-	-	△2
資本金	-	13,017	-
資本剰余金	-	15,592	-
資本準備金	-	15,592	-
資本剰余金合計	-	15,592	-
利益剰余金			
利益準備金	-	1,771	-
任意積立金	-	9,855	-
中間(当期)未処理損失	-	178	-
利益剰余金合計	-	11,448	-
その他有価証券評価差額金	-	△452	-
自己株式	-	△9	-
資本合計	40,179	39,596	41,135
負債・資本合計	182,338	163,395	171,392

(注)

(1) 前中間期の「有価証券」には自己株式0百万円(867株)を含めて記載しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額  
 (前中間期) 11,026百万円 (当中間期) 11,374百万円 (前事業年度) 11,206百万円

(3) 担保に供されている資産  
 完成工事未収入金 14,009百万円 11,915百万円 13,614百万円  
 建物・土地 17,723百万円 17,487百万円 17,603百万円  
 投資等 3,144百万円 2,030百万円 3,630百万円

(4) 保証債務 16,617百万円 15,793百万円 17,990百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目		期 別	金 額		
			前中間期 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)	当中間期 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)	前事業年度 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常損益の部	営業損益	完 成 工 事 高	85,326	72,042	137,543
		完 成 工 事 原 価	80,709	67,670	129,100
		完 成 工 事 総 利 益	4,616	4,372	8,442
		販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	3,161	3,553	7,018
		営 業 利 益	1,455	819	1,424
	営業外損益	受 取 利 息 配 当 金	1,453	1,094	2,497
		そ の 他	127	633	1,575
		営 業 外 収 益	1,581	1,728	4,073
		支 払 利 息	1,197	901	2,281
		そ の 他	1,174	2,493	918
	営 業 外 費 用	2,372	3,394	3,200	
	経 常 利 益	664	△847	2,297	
特別損益の部	投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	535	
	特 別 利 益	-	-	535	
	前 期 損 益 修 正 損	-	361	231	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,111	42	1,977	
	会 員 権 評 価 損	6	-	-	
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	2,050	
	子 会 社 整 理 損 失	63	56	63	
	特 別 損 失	1,181	460	4,322	
	税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	516	1,307	1,489	
	法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	2	5	6	
	法 人 税 等 調 整 額	325	48	△346	
	中 間 ( 当 期 ) 純 損 失	844	1,361	1,150	
	前 期 繰 越 利 益	477	1,182	477	
	中 間 ( 当 期 ) 未 処 理 損 失	366	178	672	

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 財務諸表(連結)

## 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	資 産 の 部		
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
流動資産			
現金預金	59,178	35,628	43,622
受取手形・完成工事未収入金等	58,011	58,881	55,396
有価証券	0	501	500
未成工事支出金	25,775	25,944	31,893
その他流動資産	13,750	12,550	12,442
貸倒引当金	△691	△856	△2,717
流動資産合計	156,024	132,649	141,138
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物	27,319	25,827	25,864
土地	18,652	18,650	18,650
その他有形固定資産	4,629	4,617	4,617
減価償却累計額	△14,932	△14,886	△14,502
無形固定資産	1,600	1,114	1,114
投資等			
投資有価証券	9,393	8,997	9,826
その他投資等	12,761	13,928	14,025
貸倒引当金	△3,800	△4,323	△4,556
固定資産合計	55,623	53,926	55,038
資産合計	211,647	186,576	196,176

科 目	負 債 の 部		
	前中間期 (平成13年9月30日現在)	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
流動負債			
支払手形・工事未払金等	27,139	31,476	26,200
短期借入金	79,740	45,783	46,475
未成工事受入金	31,293	24,178	33,744
引当金	1,637	933	915
その他流動負債	8,833	6,684	6,218
流動負債合計	148,645	109,057	113,554
固定負債			
長期借入金	27,146	41,956	46,037
退職給付引当金	1,009	1,505	753
役員退任慰労引当金	433	277	489
その他固定負債	2,838	2,638	2,634
固定負債合計	31,428	46,376	49,915
負債合計	180,074	155,434	163,470
少数株主持分			
少数株主持分	1,599	1,985	1,800
資本の部			
資本金	13,017	-	13,017
資本準備金	15,592	-	15,592
連結剰余金	3,609	-	3,050
その他有価証券評価差額金	△1,546	-	△280
為替換算調整勘定	△699	-	△470
自己株式	△0	-	△2
資本剰余金	-	13,017	-
利益剰余金	-	15,592	-
利益剰余金	-	1,595	-
その他有価証券評価差額金	-	△447	-
為替換算調整勘定	-	△592	-
自己株式	-	△9	-
資本合計	29,974	29,155	30,906
負債、少数株主持分および資本合計	211,647	186,576	196,176

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
① 担保に供されている資産			
現金預金	50百万円	50百万円	50百万円
完成工事未収入金	14,961百万円	11,915百万円	14,180百万円
建物・土地	30,011百万円	28,558百万円	28,682百万円
投資有価証券	3,144百万円	2,030百万円	3,630百万円
② 保証債務額	8,044百万円	6,302百万円	8,635百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額		
		前中間期 (円) (384月) (2025年) (38930百円)	当中間期 (円) (484月) (2025年) (49330百円)	前事業年度 (円) (384月) (2024年) (44383百円)
営業損益	完成工事高	94,531	83,491	158,962
	完成工事原価	87,210	75,283	144,548
	完成工事総利益	7,320	8,207	14,414
	販売費および一般管理費	5,297	5,974	11,454
	営業利益	2,023	2,233	2,960
営業外損益	受取利息配当金	1,457	811	2,593
	持分法による投資利益	13	5	41
	その他営業外収益	322	539	1,971
	営業外収益	1,793	1,356	4,606
	支払利息	1,486	1,120	2,846
	その他営業外費用	1,166	2,664	961
	営業外費用	2,653	3,785	3,808
経常利益	1,163	△195	3,759	
特別損益の部	前期損益修正損	-	412	231
	投資有価証券評価損	1,111	108	2,001
	貸倒引当金繰入額	-	-	2,050
	その他特別損失	70	56	846
特別損失	1,182	577	5,129	
	税金等調整前中間(当期)純損失	19	772	1,370
	法人税、住民税および事業税	182	423	522
	法人税等調整額	330	176	△1,001
	少数株主利益	△6	171	189
	中間(当期)純損失	525	1,543	1,080

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額		
		前中間期 (円) (384月) (2025年) (38930百円)	当中間期 (円) (484月) (2025年) (49330百円)	前事業年度 (円) (384月) (2024年) (44383百円)
連結剰余金期首残高		4,139	-	4,139
連結剰余金減少高		-	-	-
役員賞与		4	-	4
連結子会社減少に伴う剰余金減少高		-	-	3
中間(当期)純損失		525	-	1,080
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,609	-	3,050
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		-	15,592	-
資本準備金期首残高		-	15,592	-
資本剰余金中間期末残高		-	-	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		-	3,050	-
連結剰余金期首残高		-	-	-
利益剰余金増加高		-	94	-
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		-	-	-
利益剰余金減少高		-	1,543	-
中間純損失		-	5	-
役員賞与		-	-	-
利益剰余金中間期末残高		-	1,595	-

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	金 額		
		前中間期 (円) (384月) (2025年) (38930百円)	当中間期 (円) (484月) (2025年) (49330百円)	前事業年度 (円) (384月) (2024年) (44383百円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,251	△4,118	5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		△990	△38	△1,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,135	△4,445	△18,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		△19	△176	307
現金及び現金同等物の増減額		2,107	△8,779	△13,460
現金及び現金同等物の期首残高		56,936	43,476	56,936
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	701	-
現金及び現金同等物の期末残高		59,043	35,398	43,476

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間期の連結子会社は12社、持分法適用関連会社は1社であります。

## 会社概要 (平成14年9月30日現在)

- 創 業 昭和36年5月1日
- 資 本 金 13,017,678,851円
- 従業員数 974名

### 営業品目

- 各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導：  
一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、社会開発、高度生産システム、物流、宇宙、医薬、バイオ、環境その他
- システムエンジニアリングその他ソフトウェアの取得、開発および販売
- 各種装置の設計・据付
- 諸工事

### 事業所

#### 本社・総合エンジニアリングセンター

〒275-0024 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号  
TEL 047-454-1503 FAX 047-454-1802

#### 東京本社（本店）

〒100-6007 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号  
TEL 03-3592-7411 FAX 03-3593-0749

#### 関西支店

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号  
TEL 06-6390-1101 FAX 06-6390-1201

#### 技術研究所

〒297-0017 千葉県茂原市東郷字富士見1818番地  
TEL 0475-24-4551 FAX 0475-22-1338

#### 海外支店

シンガポール

#### 海外事務所

北京、上海、ジャカルタ、モスクワ、ソウル、テヘラン

## 役員紹介 (平成14年9月30日現在)

代表取締役 取締役社長	ひろ せ とし ひこ 広 瀬 俊 彦	取締役 常務執行役員	むら ち たく いち 村 地 卓 一
代表取締役 取締役副社長	お ぶ とし ゆき 尾 崎 利 幸	取締役 常務執行役員	つ や だ けい 明 津 矢 田 邦 明
取締役 専務執行役員	お お が み まさ とし 大 神 正 俊	取締役 常務執行役員	さい こう ひさ し 西 郷 尚 史
取締役 常務執行役員	お 緒 が た 義 たか 緒 方 義 孝	常任監査役（常勤）	こ ら び ま まさ 小 栗 崎 正 義
取締役 常務執行役員	が ちゅう くに みち 蒲 生 邦 道	監査役（常勤）	お か べ しげお 岡 部 滋
取締役 常務執行役員	やま だ ゆか 山 田 豊	監査役	こ やす りゅう たろう 子 安 龍太郎
取締役 常務執行役員	す だ けい じ 須 田 桂 二	監査役	なが た ひろ し 永 田 雄 志

（上記取締役は執行役員を兼務しております。）

専務執行役員	まき の いでお 牧 野 功	執行役員	いち かわ いでお 市 川 勲
常務執行役員	てら せいの お 寺 園 道 雄	執行役員	まさ 木 まさ ひろ 鈴 木 正 博
執行役員	お お くら おおむね 大 倉 攻	執行役員	まさ し ま けん じ 副 島 憲 二
執行役員	あさ くら よし あき 朝 倉 義 昭	執行役員	わか つき けん 若 月 健
執行役員	うえ き しゅう じ 植 木 秀 司	執行役員	にし ほん かず おみ 西 原 一 臣

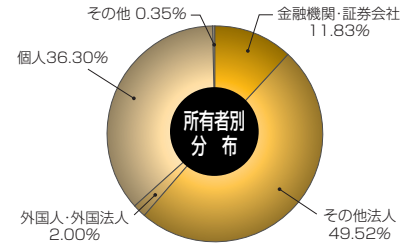
## 株式の概況 (平成14年9月30日現在)

■発行済株式総数: 175,692,539株 ■株主数: 19,377名

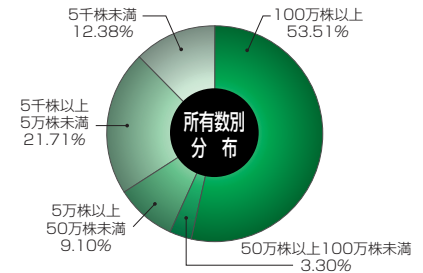
### ■大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三井化学株式会社	43,343	24.7
三井物産株式会社	26,670	15.2
大成建設株式会社	5,000	2.8
関東天然瓦斯開発株式会社	3,956	2.3
株式会社三井住友銀行	2,350	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,015	1.1
株式会社タイセイウエルフェア	2,000	1.1
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1,725	1.0
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,484	0.8
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	1,260	0.7

### ■株主の分布状況



### ■株価と出来高推移(週足)



## 株式についてのご案内

決 算 期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株 主 配 当 金 支払株主確定日	3月31日
中 間 配 当 金 支払株主確定日	9月30日
基 準 日	定時株主総会については3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (郵便物送付先) (電話照会先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031で24時間受付しております。

©2002 Toyo Engineering Corp.